

ベトナムの経済・ビジネス動向



矢代博昭

JICAベトナム事務所特別アドバイザー

2020年1月29日

自己紹介

- * 1976年 伊藤忠商事入社
- 1989年～1995年 バンコク駐在 (機械担当駐在員)
1991年 初めてハノイを訪問
- 2006年～2012年 伊藤忠ベトナム代表
ファミリーマート進出、ラクフエン港投資
2007年度、日本商工会会長
- 2012年3月 伊藤忠商事退職
- 2012年4月～2015年6月 (一財) 港湾空港総合技術センター理事長
ベトナムへの日本の港湾施工技術移転に取り組む
- 2015年8月～2018年8月 JICA 投資環境整備アドバイザー
計画投資省外国投資庁にてベトナム職員と共に進出企業支援
- 2018年10月～2019年12月 中小機構 販路開拓支援アドバイザー
- 2020年2月～ JICA 投資環境整備アドバイザーとして再度、赴任予定

1.ベトナムの政治風土

1.1政治体制の原点

共産党による一党独裁を憲法で規定・・・建国闘争とベトナム戦争後の南部併合

* 建国闘争:ファイボイチャウに代表される抗仏組織はグエン朝の存続による独立を目指し、ホーチミンに代表される対仏闘争と共産革命による独立との路線の違い。
ファンボイチャウ*は、クオン・デ公(阮福英の末裔*)を担ぐが、1945年3月に日本が認めたベトナム帝国皇帝はバオ・ダイ帝。 (*袋井市、浅羽佐喜太郎の支援)
1945年9月2日の独立宣言を主導のホーチミン(共産党)が短期に政権を確保。
抗仏戦争を主導。1954年抗仏戦争後、1955年反共ゴジン・ジエムにより、南部にベトナム共和国建国。 (*1906~1909, 1915~1951日本に滞在)

* 対米戦争(ベトナム戦争):期間は諸説あるが、1955年11月~1975年4月が一般的。
1961年の顧問団派遣による米国介入を、始点とするのが対米戦争の期間。

戦後処理を通じて、共産党の支配強化が進んだ。

1973年1月パリ講和(南北ベトナム、民族解放戦線、米国の4者協定)、3月米軍撤退。

1975年3月北ベトナム軍の南部攻撃、4月30日ホーチミン陥落。

(日本関係)

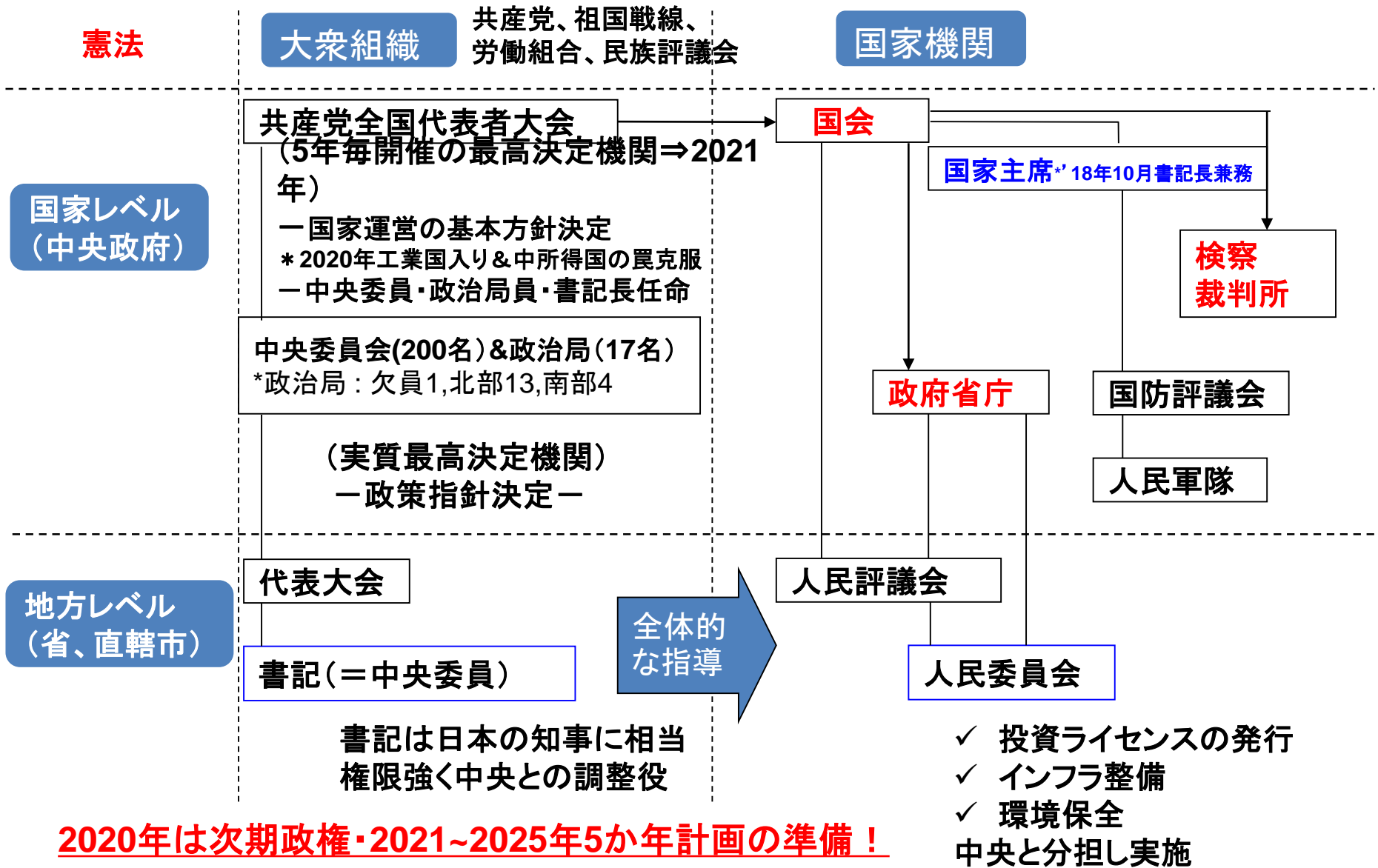
1951年日本・ベトナム共和国国交樹立。

1959年5月13日岸内閣によるベトナム共和国との賠償140億円合意

1973年9月ベトナム民主共和国(北ベトナム)との国交樹立。賠償45百万ドル合意

1975年10月11日ハノイに大使館設置。

1.2 政治体制・・・中国的な国家資本主義体制, 共産党以外政治家のいない国会



1.3 2016年第12回党大会報告と5か年計画

* 第12回党大会報告(2016年1月20日～28日)

2011～15年評価と2016～20年の方向性につき報告。その後、3月～4月の国会にて5か年計画採択。
 5か年計画は党報告を踏襲しており、現在、2021年党大会に向けた評価・新規政策の議論が各機関毎で行われ、MPIにて来年秋までに取り纏められる予定。
 1996年第7回党大会にて2020年までの工業国入りを目標に掲げ、2010年にはMPIが提起した中所得の罫からの脱却も目指す内容だったが、現在の指標からでは達成困難⇒2021年の党大会報告？

* 第12回党大会報告の現状レビュー(by 矢代ゆえ非公式です)

(報告で掲げられた目標抜粋)

マクロ経済安定の確保と3戦略の実行(①社会主義志向の市場経済体制構築＝企業競争の促進)、
 ②人的資源形成、③インフラ建設)。その為、成長モデルの刷新による経済構造再編、生産性向上、
 競争力向上を推進⇒GDPは見直しによる25%増により2020年目標は達成の見込み。

(定量目標のレビュー:唯一の定量目標は2020年のGDPを1990年の8～10倍。他は工業国基準を設定し
 その設定値に対する目標値を提示()内の数字は目標値だが、**低めの設定**となっている)

項目	工業国()	現状	項目	工業国()	現状
'20GDP	\$5000(3500)	'18 2410	人間開発指標	0.75以上 (0.67)	0.694(UN)
GDP製造業比	20%以上 (15%)	'18 28%	ジニ係数	0.38 (0.40)	'16 0.35
GDP農業比	10%以下(15%)	'18 15%	熟練労働者	55%以上(25%)	'16 21%
農業従事者	20～30%(40%)	'17 48%	清水供給	100% (92%)	
発電量/人	3000kwh以上 (2800)	'17 2060	'90のGDP\$65億	2018年は2410億 ドルで37倍	

2. 経済情勢 (2018年)・・・世界中の日本・ベトナム

2.1.自給率・農地比較

食糧(農水省cal base)		エネルギー(METI)		農地面積(千km ²)	
カナダ	264%	カナダ	171%	中国	5,145
米国	130%	米国	85%	米国	4,087
フランス	127%	中国	86%	フランス	288
ベトナム	117%	ベトナム	95%	ベトナム	108
日本	38%	日本	8%	日本	45

2.2.GDP : 名目 vs 購買力平価 (US\$/cap)

国名	名目(IMF)	購買力平価(IMF)
カタール	70,780	128,598
シンガポール	64,041	100,353
タイ	7,187	18,210
ベトナム	2,551	7,511
日本	39,306	43,349

注 : 2019年10月、ベトナム政府は2010年以降のGDP+25%増額修正。(不算入企業、分野を追加修正) 2018年GDPは 3,016億ドル(US\$3,188/cap)に修正。

2.3 ベトナムの貿易

* 日本の相手国別貿易額（2018年の日本の輸出額81兆円、輸入82兆円、財務省資料）

1位 中国	35.1兆円	6位 タイ	6.3兆円
2位 米国	24.5兆円	7位 独	5.1兆円
3位 韓国	9.3兆円	8位 サウジ	4.2兆円
4位 台湾	7.7兆円	9位 ベトナム	4.15兆円
5位 豪州	6.9兆円	10位 インドネシア	4.12兆円

* ベトナムの貿易額の推移

(億ドル)	2006年	2009年	2018年	2019年 1~9月
輸出額	\$398億	\$566億	\$2,447億	\$1,946億(20.4兆円)
輸入額	\$450億	\$688億	\$2,375億	\$1,875億(19.7兆円)

輸出'19/1-9(\$億)		輸入'19/1-9(\$億)	
電話・部品	388	コンピューター・部品	382
コンピューター・部品	256	機械・設備	269
縫製品	246	電話・部品	106
履物	132	生地・縫製材料	97
機械・設備	130	鉄鋼/プラスチック	72/67
対全輸出額比率	60%	対全輸入額比率	53%

2.4 米中貿易摩擦の影響

- * JETROによる「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると；
 - －中国から米国への輸出が減少の一方、ベトナムから米国への輸出は増加。
しかしながら、寧ろ世界経済停滞が強まる事による輸出主体のベトナム経済への影響が懸念されている。
 - －在ベトナム日系企業の多くはベトナム国内か日本向けのビジネスが主体の為、貿易摩擦による影響は限定的だが、中国企業進出に伴う人材不足、部材逼迫、市場での中国企業との競争激化などのリスクも伴うと認識。
 - －米国の対ベトナム貿易収支の赤字拡大による新たな貿易摩擦の発生も懸念される。
昨年ベトナム政府による化学肥料規制が、米国産農産物の輸入に影響を与えると、2020年にはベトナムを為替操作国として監視リストに加える懸念も存在。

* 米国の国別輸入額の変化

米輸入(億ドル)	2018年	2019年
中国	1,231	1,060
ベトナム	114	160
韓国	168	199
メキシコ	822	867

ベトナム、韓国、メキシコからの輸入

例:携帯電話 2019年輸入額
中国 : 3割減 79億ドル
ベトナム: 2.7倍 39億ドル

2.5 世界の発展レベル多様化の中のベトナム

2016年、世銀は「途上国」、「先進国」という概念による分類から、生活水準に合わせたレベル1 (GDP平価\$2300以下), 2 (2300~8000), 3 (8000~26000), 4 (26000~)に分類。

1965年時点の分類 (5歳以下の死亡率、寿命、所得額)は「途上国」と「先進国」の2極分類。

2017年では、5歳以下の死亡率で見ると世界の人口の85%は1965年時点の「先進国」に含まれ、残り15%の殆どは先進国と途上国の間。途上国に留まるのは世界人口の2%13か国のみ。

* www.gapminder.org/whc

Hans Rosring-Fact Fulness より引用。

ex. 低所得国に暮らす女子の何割が初等教育を修了するか？ A. 20% B. 40% C. 60%

* <https://datacatalog.worldbank.org>

2016年より世銀のデータ開放。

ー日本とベトナムの立ち位置ー

* ベトナム: 所得レベル2、寿命75歳

* 日本 : 所得レベル4、寿命83歳

⇒ 寿命と所得 (GDP平価) で分類すると: (赤字は平均寿命70歳以上)

⇒ レベル1: **北朝鮮、ネパール**、イエメン、エチオピア、マダガスカル、コンゴ、モザンビーク

レベル2: **ベトナム、バングラデシュ、フィリピン、ミャンマー**、インド、ケニア、ナイジェリア

レベル3: **ペルー、タイ、中国、ブラジル、エジプト、インドネシア、トルクメニスタン**、南ア

レベル4: **日本、フランス、アメリカ、マレーシア、カザフスタン、ロシア**

3. 日系企業の投資全般状況

3.1 FDIの状況

① FDI 登録金額

日系企業の動向は、M&Aが増加する傾向だが2019年は4位の41.4億ドル。

韓国が1位79億ドル、2位は香港78億ドル、3位SPR45億ドル、5位は中国40.6億ドル (US\$mil)

Year	Total FDI	FDI Japan	J-FDI New	J-FDI Add.	J-M&A	Korea
2016	24,373	2,590	868	1,288	434	7,036
2017	35,883	9,112	7,745	895	471	8,500
2018	35,465	8,599	6,592	1,397	610	7,212
2019	38,019	4,138	1,821	1,071	1,246	7,917

* FDI 実行ベース：2018年は、US\$19,100mil, 2019年はUS\$20,380mil

* 2017年は火力、ガス開発案件など57億ドル、2018年は北部ハノイ新都市41億ドルを含む

* 2019年は中国が急伸。2018年登録額12.7億ドルに対し2019年は40.6億ドル、

トラックタイヤ(2.8億ドル)、タイヤ(2.1億ドル)等。登録上は香港でも中国企業の例が多い。

② 投資傾向

2018年はFDI全体で10,711件(内新規は3,046件、追加1,169件、M&A6,469件) であり新規参入を目指すM&A件数が急増。日系企業の新規は429件で、製造業106件(25%)、小売93件(22%)、コンサルタント79件(18%)、IT63件(15%)で80%、残りは不動産、教育など。

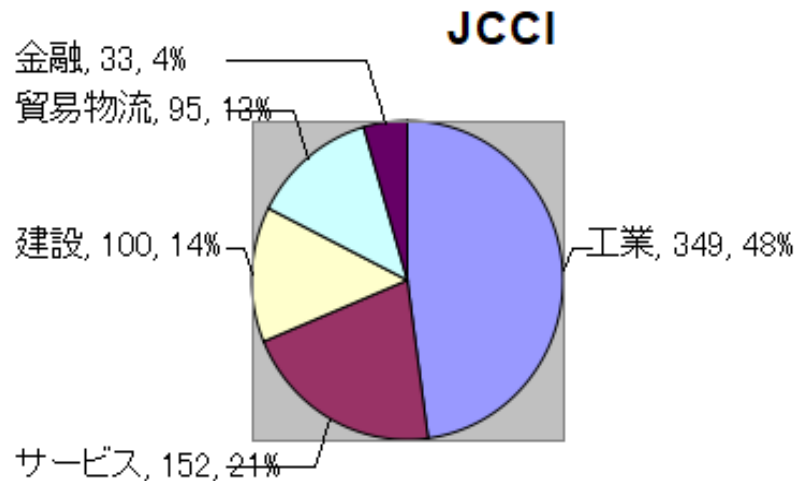
3.2 日本企業の投資傾向

- ①北部:大型投資が工業団地を中心に集中→空港、港、ハノイ(住環境)への近さ。
タンロン工業団地(CANON,PANASONIC,DENSO)、バクニンQue Vo (Canon)
野村ハイフォン (TOYOTA GOSEI) ビンフック省 (TOYOTA, HONDA)
VSIP (KYOSERA) DINH VU AREA (BRIDGESTONE)
- ②中部:ダナンが中心。ITなど比較的投資規模の小さいサービス関連企業が多い。
住友商事(ハンフォン1)、三菱商事(フアン2)による発電所などインフラ投資が拡大
- ③南部:部品製造業に加え、食品加工、化学品、縫製など生活消費分野が多い。
タイとのサプライチェーン化が進むが、物流コスト、通関など課題も有り。

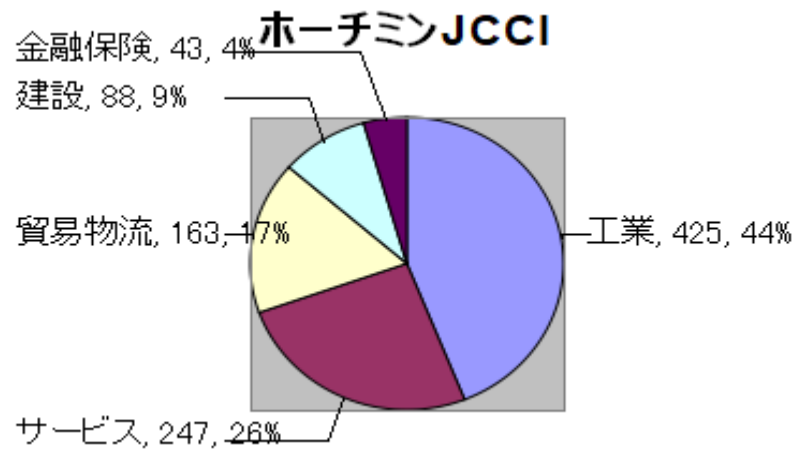
3.3 最近の日本の投資家の動向……アセアンの中でも安定した政治情勢に注目

- ①中小企業の進出が拡大
 - ーアSEMBラーのベトナム進出に伴う進出、ベトナム市場拡大と米中貿易戦争の影響
 - ー日本国内の人手不足とコスト削減を狙い生産拠点を分散、実習生の帰国後の活用
- ②現調率は、2018年は36%で前年33%より上昇。中国66%、タイ57%と比較はまだ低い。
業種別では金属製品メーカー46%、自動車・バイク38%、電子機器23% (JETRO調査)
- ③農業・食品(生産、加工、販売)分野への関心が拡大
 - ー生産コストの安い生産地を求めているが、農業では土地取得の問題に直面
- ④サービス産業(病院、美容院、ホテル、飲食、小売り)のベトナム市場への進出拡大
日越共同イニシアチブ7:教育、美容、写真撮影、ブライダル業の進出モニタリング

3.4 ベトナム日本商工会議所(2018年末)



729 coys
 Manuf. 50%
 Service 20%
 (2019年末
 765社)



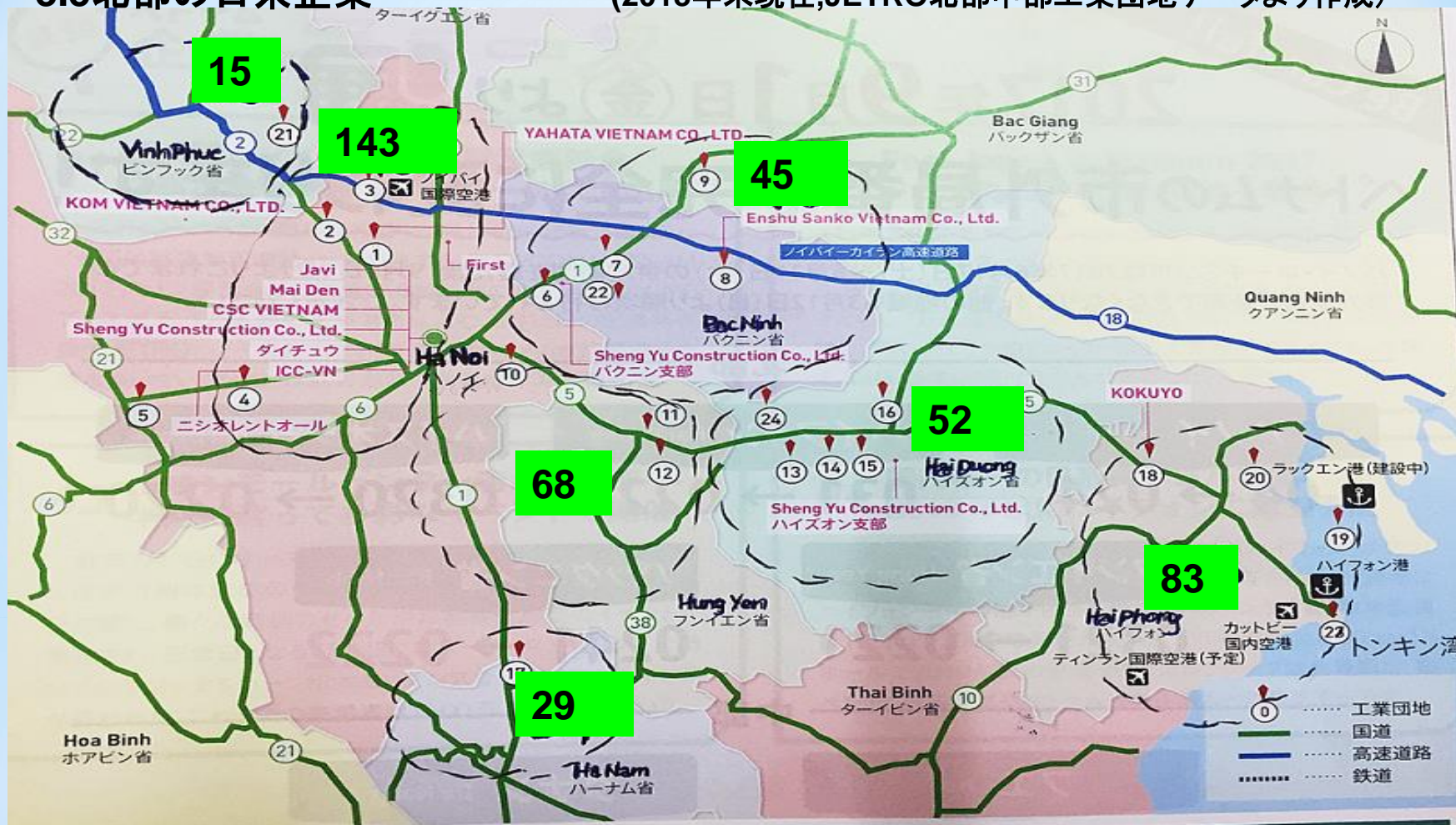
966 coys
 Manuf. 45%
 Service 25%
 (2019年末
 1,020社)

JBAD: Commercial 64 coys, Manufacturing 47 coys

Total 111 coys

3.5北部の日系企業

(2018年末現在,JETRO北部中部工業団地データより作成)



各地方の特長：

- ハイフォン：EPE企業が多い
- バクザン/バクニン：電子機器、小型精密機器など航空貨物を利用する事業が多い
- ハイズン/フンイエーン：空港/港両方を使えるメリットを生かせる
- 家族をハノイに住ませたいと考えている企業は、ハノイ近郊
- ハノイ/ビンフック/ハナム：EPE と国内市場向が混ざる

3.6 2019年のニュース(日系企業の投資活動)

1) 製造業

- ・北部ハナム省ドンバン3 : 王子製紙-段ボール製造(ベトナム5か所目)
YKKベトナム ファスナー工場
藤電機工業(神戸) ハーネス製造(ドンバン2:ミナト、昭和電工他)

2) 教育、職業訓練

- ・成学社 : 2020年1月よりダナンに幼稚園開設(投資総額5,400万円、100%外資)
- ・積水ハウス : 技能訓練施設を開設。JIC協同組合支援協会との業務委託により運営
積和建設・協力会社で受入れを行い、日本の建設現場力向上を図る。
- ・東京健康科学大学 : フンイエン省にて看護学科、放射線学科など。(100%外資)

注)外国技能実習法違反例: 送り出し機関の不正に注意、送り出し機関認定取り消し
-TTC/国際技術交流協同組合一派遣契約に派遣中止違約金を取り決め

3) ソフトウェア

- ・西菱電機:位置情報サービス(社員行動モニター)
- ・FPTジャパン/伊藤忠テクノソリューション:アジャイル開発による自動車関連ソフト

4) 不動産、小売

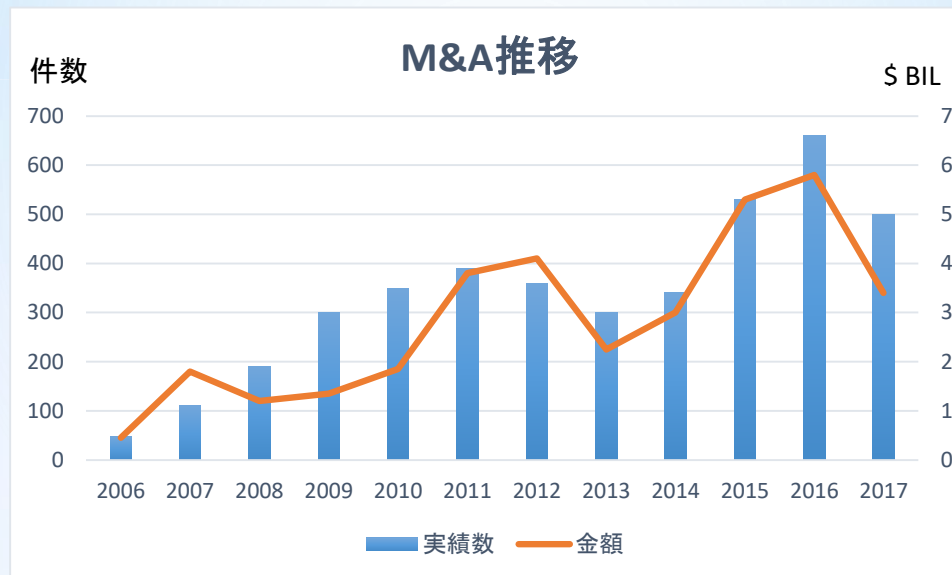
- ・住友商事・BRG:Haハノイ北部スマートシティ(ドンアイン、272ha)
- ・ユニクロ: 2019年末ホーチミンに1号店開店(ユニクロベトナム=First Retailing 75% 三菱商事25%)
- ・マツモトキヨシ : 2020年3月までにホーチミンに1号店開店(ロータス・フード。グループとのJV)
- ・宇奈とと : 2019年11月 ホーチミンに1号店(ベトナム人材育成確保を指向。特定技能登録支援機関)

3.7 ベトナムのM&Aの状況

①メリットとデメリット

メリット: 国内市場拡大の取り込み・・・シンガポール、タイ、日本等の外資参加
インフラ改善の進展・・・・・・・・・・インフラ投資はGDPの7%程度とアセアンで最高であり
生産、販売拠点の広域展開が以前より容易になる。
CPTPP、AEC等の投資協定・投資先の多様化と優位性の確保

デメリット: (日本の投資家にとり) 取引基準通貨はUS\$
国営企業(SOE)の民営化、構造改革の遅延
曖昧な会計基準と財務報告。例-BS上金融派生商品の不計上、金融リスク不表示



②日系企業のM&Aの動向

* 投資家に関する規制（外資系に關係）

i. 政令60/2015/ND-CP(2015年9月施行)による

- 国際条約、国内法規で外資比率の明確な規定が有る場合、その規定による
- ・ 上記法令で明確な規定がない、または上限以外の条件が有る場合、上限は49%

ii. 以下の場合、証券法32条による公開買い付け(TOB)が義務付けられる。

- ・ 保有割合が25%以上となる株式取得
- ・ 保有割合が25%以上の者がさらに10%以上の株式を取得
- ・ 保有割合が25%以上の者が直前の買い付け完了から1年以内に5~10%の取得
⇒ 実務上は株主総会決議によりTOBを実施しないケースが多い。

iii. 値幅制限・・基準価格(取引前日の終値)に対する値幅

ハノイ証券取引所(±10%)ホーチミン証券取引所(±7%)UPCOM(±15%)

iv. スクイズアウト(買収先の100%子会社化)・・80%以上買収は残存株主の希望に

* 日系企業によるTOB終了後30日以内の買収義務が発生。希望が無い場合、個別協議。

2007年：三井住友銀行はEXIMバンクに250億円出資、15%保有。

2011年：ユニチャームがダイアナを買収。95%保有。

キリンHがインターフード(IFS)を買収。57.25%を保有。IFSは11万店の流通ネットワーク

2012年：サントリーHがペプシコベトナムを買収。(200億円？未発表)

江崎グリコがKinh Doを買収、10%保有。

住友生命保険相互がBao VietHの18%(280億円)を取得

2016年：全日空がベトナム航空の8.8%(117億円)を取得

武田薬品が国営ハウザン製薬の24.5%(100億円程度？)を取得

4. 日系、ベトナム企業を取り巻く経営環境

(日系企業)

1. 製造業にとり、小さな国内市場規模

1990年代後半から2000年代前半に進出の製造業は大部分が輸出加工型投資。国内市場の規模が小さく、自動車、電気電子機器産業も国内市場に向けて緩やかな拡大に留まる。

2. 改善が求められる投資環境

日系企業が挙げる投資環境の問題:

- 1) 不透明な行政手続き(市場参入規制、外資規制、土地利用計画の変更、中古機械輸入規制等)
- 2) 税関手続きの複雑さ(価格の適正性への説明要求、HSコード適用の不適等)
- 3) ベトナム人中間管理職人材の不足
- 4) 道路、港湾インフラ整備の遅れによる高い物流コスト
- 5) 最低賃金底上げに伴う人件費上昇

3. 政府による産業育成政策の拡充

投資優遇は法人税の減免が主体。産業政策に沿った会計制度、補助金制度の整備拡充が必要。

(ベトナム企業)

1. 国営、準国営企業(JSC)が主流

民間企業の本格的な市場参加は2000年代以降。国営企業、準国営企業が納税額でも大勢を占めるが、一部を除き、低い生産性に留まる。

2. 生産性向上の必要性

民間企業についても品質と生産性向上が急務。製造業の多くは、人材育成よりも設備投資や中古機械の導入に頼るケースが多い。

3. 委託製造主体(サプライチェーンに入れない)

国営、民間企業共に食品、消費材を除く製造業はR&Dへの投資が少なく、外資の委託製造が多い。

4. 間接金融主体の資金調達

株式市場等での資金調達は少ない。間接金融では、担保が建物、設備となり資金調達に限度あり。

5. 海外市場へのアクセス不足

国営、民間企業ともに海外市場へのアクセスが少ない。海外拠点を持つ企業も少ない。

5. 投資環境改善の枠組み

5.1 投資環境の課題(例)

- ①制度・行政の手続きの不透明性・・・行政機関により異なる法令解釈、税関の不透明性等
- ②物流コスト・・・道路、鉄道整備の遅延による物流コスト高。ハノイ・ホーチミン間40ftコンテナ

輸送コストは陸路で1500~1700ドル。

- ③最低賃金の上昇・・・ゾーン1(都市部)では、2016年350万ドンに対し2020年は442万ドン。過去4年で26%の上昇となっている。
- ④中古機械輸入・・・科学技術省管轄。2019年9月より日本海事検定協会が検定機関指定。射出成型機など原料から製品に加工の設備は年数制限が無くなる。
- ⑤社会保険・・・社会保険料25.5%、健康保険6%、外国人は内部異動、越定年以上は免除。

5.2 日越共同イニシアチブ

- 関係機関:ベトナム政府(MPI)、日本政府(日本大使館)、経団連(商工会議所)
- 2003年より日越両国政府の合意に基づき投資環境整備を目指し設置、昨年7月よりPhase-7として63項目の行動計画が定めた。過去、日越間で議論を重ね、Phase-6まで473項目の協議により386項目の解決がなされている。
- Phase-7については、2019年末に最終評価がなされ8割強の改善評価を得ている。以下9課題に就き、日本側各ワーキングチームが政府機関との協議取組を行った。
 - (1)投資法・企業法、(2)司法制度改善、(3)土地法改正 (4)国営企業・株式市場改革
 - (5)裾野産業、 (6)労働・賃金、 (7)民間資金活用、(8)LNG活用制度基盤、
 - (9)サービス産業 (* 資料は在ベトナム日本大使館HP、JETROサイトに掲載)

6. 経済規模の拡大に伴う市場の変化

6.1. CPTPP (TPP11) による市場拡大

日越企業にとり、以下の経済連携による市場拡大への対応が重要で、日越両政府のみならず

拡大市場における多国企業間の競争において、両国の企業の連携が求められる。

- AJCEP (日本アセアン包括的経済連携協定) : 2018年3月インドネシア手続完了で全体が発効。原産地規則はアセアン域内で付加価値基準で累積。

- VJEPA (日越経済連携協定) : 2009年10月発効。特惠関税の適用。

- CPTPP : 2019年1月発効。内国民待遇、最恵国待遇、投資財産保護、組合結成自由。日本のベトナムからの輸入税率は全体単純平均で4.9%から2.0%に減。

ベトナムの輸入税率は全体単純平均で10.6%から6.1%に減。凍結22項目

- RCEP (東アジア地域包括的経済連携) : AJCEPに中国、韓国、インド、豪州、NZも加える。日本にとり、中国、韓国とのFTA。インドの関税撤廃率の低さなどで交渉継続。

経済規模 (GDP) : AJCEP=7.5兆ドル、CPTPP=10兆ドル、RCEP=20兆ドル

6.2. 労働集約型事業の高コスト化、サービス分野の拡大に伴う、産業構造の転換

ベトナムの人件費は、上昇傾向にあり、繊維、組立製造分野での事業転換が始まっている。

2018年度のJETRO調査では、経営課題として、上位から賃金上昇、現地調達の高コスト、現地企業の品質管理、競合相手の台頭(コスト面)、通関手続きの煩雑が挙げられている。

マーケティング、顧客のねらい目、自社の市場での位置づけなど、多岐にわたる情報収集が経営上の重要な課題となる。

6.3. 高まるベトナム民間企業の発展の可能性

- ①2007年のWTO加盟を契機に、それまで輸入代替型ビジネスが主体であったベトナムの産業がベトナム産品の輸出拡大、国内市場の需要拡大に伴う輸入拡大に向かい始めた。

日経アジア300社では、ビナミルク、ベトナムバンク、PVガス、ビンググループ、FPTが選ばれたがビンググループ以外は国営企業。ベトナムレポートTop500(売上、成長速度、利益、総資産、労働力等の指標による順位)では100%政府出資企業が229社、政府出資50%以上が99社、50%以下の企業が164社で500社中492社が政府系。民間企業の拡大余地は大きい育成が課題。

ビンググループはホーチミン株式市場で時価総額最大の企業で売上6千億円、総資産約2兆円。新興財閥の形成が進み、中小企業が大勢を占めていた中で、所謂、大企業が増える方向。

*現状、中小企業は企業全体の98%を占めるが、中小企業の定義は製造業で従業員300人以下、資本金5億円以下、商業サービスでは100人以下、資本金2.5億円以下。日本の定義での資本金が製造業3億円以下、小売サービス5千万円以下と比較し資本金規模では上限が大きい

。*2019年に初めて発行された経済白書によると、2018年末の企業数は71万4千社、その内サービス業は47万5千社。鉱工業27万8千社、農業1万社。HCM22万8千社、HN14万3千社。

- ②間接金融から直接金融へ

ホーチミン、ハノイ証券取引所の時価総額は2016年末9兆円から、2019年末17兆円に迫る急激な拡大。2019年は752銘柄。(2019年東証2部7.7兆円、マザーズ6.4兆円JPX)ベトナム時価総額1位はビンググループ1.9兆円。ハノイ証券取引所内にUPCOM(未上場公開企業市場)があり、国営企業民営化、非上場公開企業の株式を取引。時価総額290億円。



相互信頼により日本の投資拡大を。

ご清聴ありがとうございました。

お役立ちサイト

- * <http://www.mpi.gov.vn/en/Pages/default.aspx> (ベトナム政経動向)
- * <http://fiajp.mpi.gov.vn/> (外国投資庁日本語サイト…工事中)
- * <https://www.gso.gov.vn/> (MPI統計総局…各種統計データ)
- * http://pci2018eng.pcivietnam.vn/uploads/2019/BaoCaoPCI2018_ENG.pdf
(2018年度PCIレポート/VCCI/USAID 150ページに亘る詳細地域報告)
- * <https://jgoodtech.jp/pub/ja/> (中小機構ビジネスマッチングサイト
JGoodtech…ベトナム企業1700社登録)
- * https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/basic_01.html
(JETROの各種政経一般情勢レポート)
- * <https://libportal.jica.go.jp/library/public/Index.html> (JICA図書館、JICA
活動成果報告、国別データなど)